

甲南法務研究

No.12 2016.3

明治6年太政官布告第103号について(その一) ————— 櫻田嘉章

随意契約の方法による行政契約の締結

—— 地方自治法施行令167条の2第1項2号

「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」の意義——

————— 石井 昇

医療訴訟の適切な取組への指針

—— 医療訴訟の運営改善の提言（平成10年度司法研究）を踏まえて——

————— 前田順司

転換期をめぐる一考察

—— 近代科学と環境法を中心に——

————— 高橋 靖

法曹養成教育と法律実務における改革

—— 日米比較の示唆するもの——

————— Michael P. Waxman／訳：土佐和生

【判例評釈】本訴請求債権を自働債権とし、反訴請求債権を受動債権とする
相殺の抗弁と民訴法142条 最高裁第1小法廷平成27年12月14日判決
平成25年(才)第918号、平成26年(受)第93号 不当利得返還請求本訴、
貸金請求反訴事件〔裁判所ウェブサイト掲載〕

————— 宮川 聡

甲南大学法科大学院